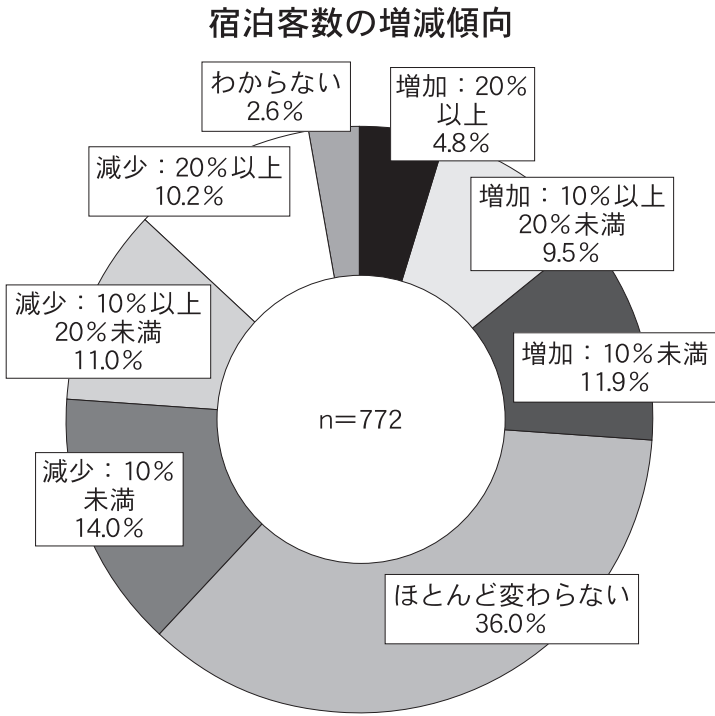
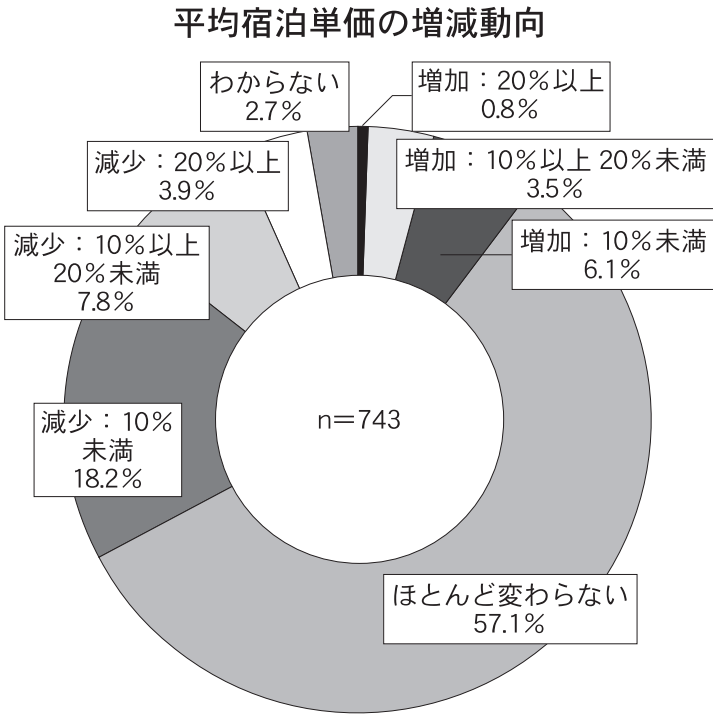


「旅館業の経営実態調査」日本政策金融公庫調べ

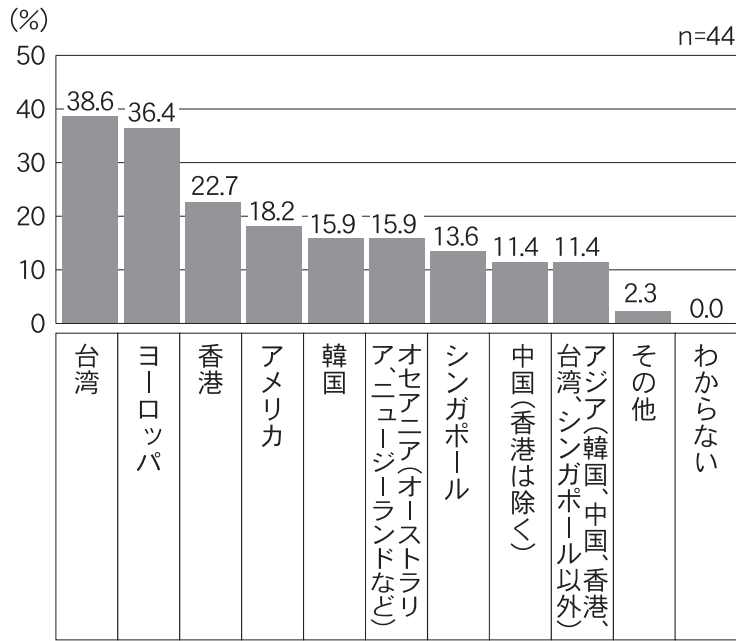
宿泊客の数、減少が増加を上回る

宿泊サイト「実施効果高い」

日本政策金融公庫は昨年11月、全国の支店が融資した宿泊施設1987軒を対象に「旅館業の経営実態調査」を行った。回答数は799軒(回答率40.2%)。業種別では旅館が65.6%、ホテル17.2%、簡易宿所16.8%など。業歴は20年以上30年未満21.5%、30年以上40年未満17.7%、40年以上50年未満12.8%となった。経営者の性別は男性78.1%、女性21.9%。年齢は60代37.4%、50代25.7%、70代16.9%。従業員数は5人以下51.6%、6~10人20.8%、11~20人14.0%。最近1年間(2011年11月~2012年10月)の宿泊客数の前年比で最も多く行う方法も、宿泊サイトが45.3%と最も高い割合を示した。減動向は「増加」合計28.2%、「減少」合計35.2%が9ア層への割引サービス(27.0%)、外国人向けに「外国入客に対する対応」(45.3%)だった。経営実態調査では「実施効果が高い取り組み」について、外国人客の集客についての登録が73.3%と最も高かった。一方、消近を占めており、外国人集客の意識はまだ低い結果となった。

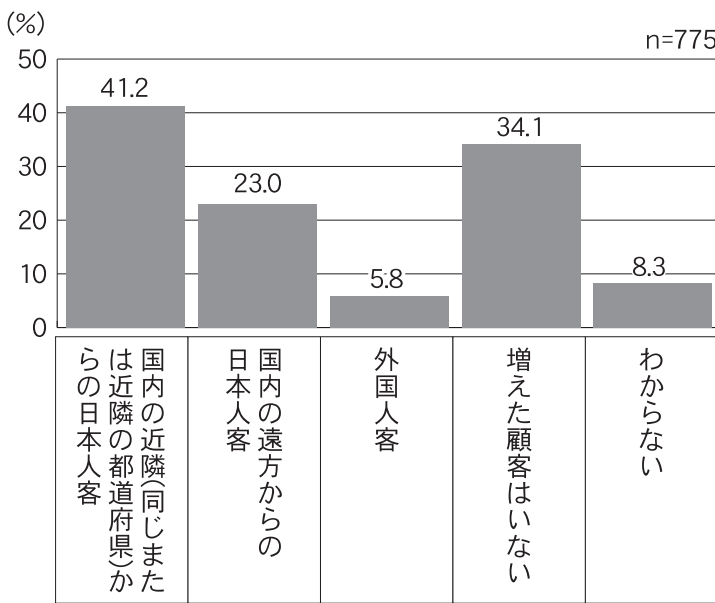


利用が増えた外国人客の国・地域(複数回答)

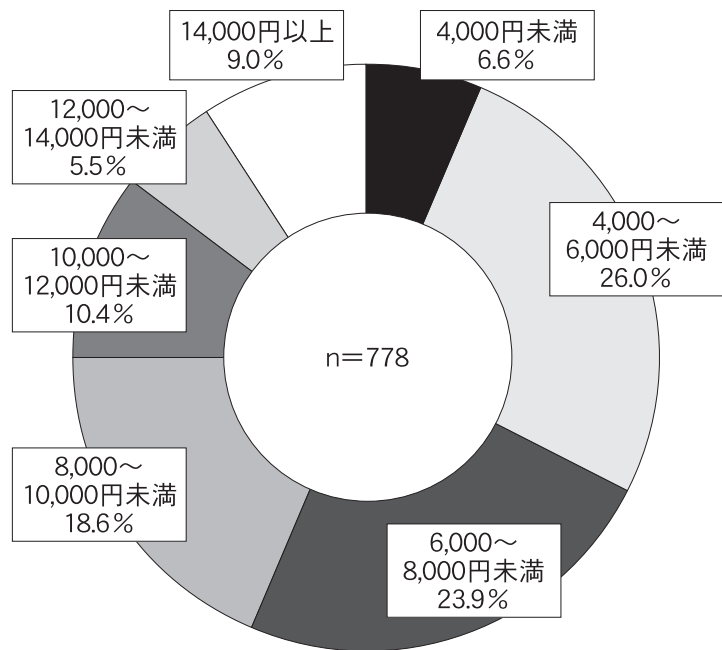


・前年に比べて外国人客の宿泊が増えたと回答した方に外国人客の国・地域を聴取

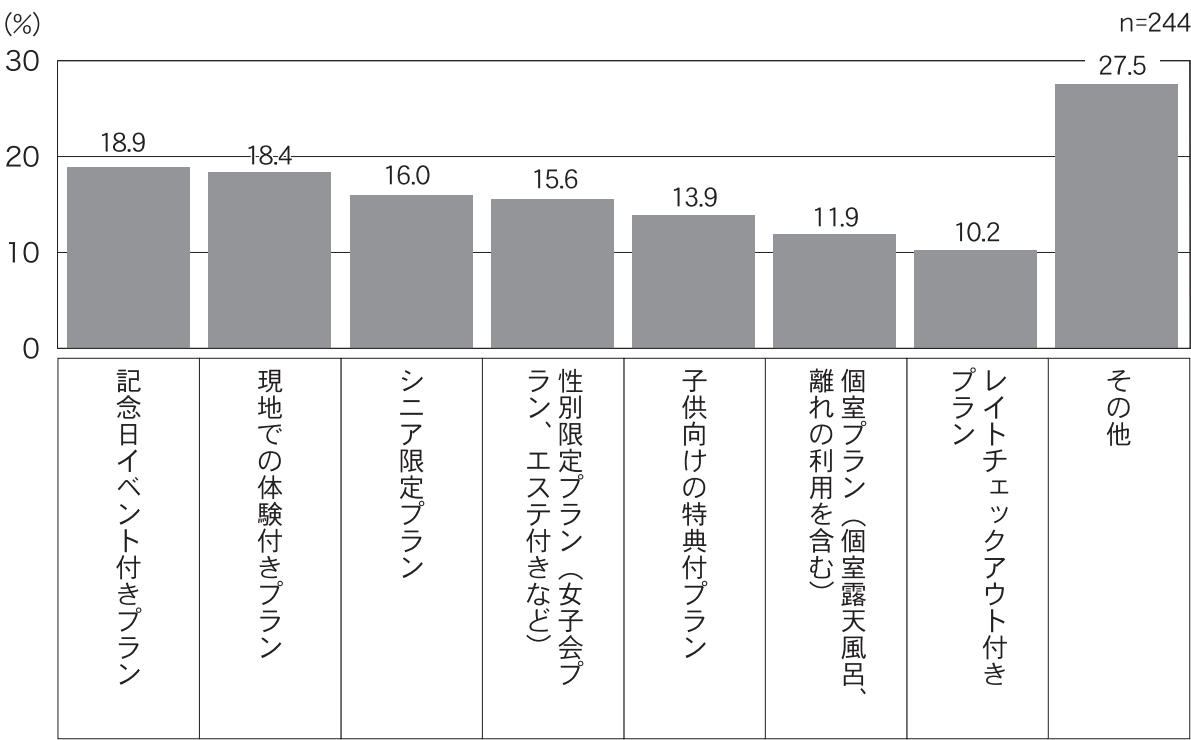
宿泊施設からの距離を基準とした宿泊客数の動向(前年と比べて増えた顧客)(複数回答)



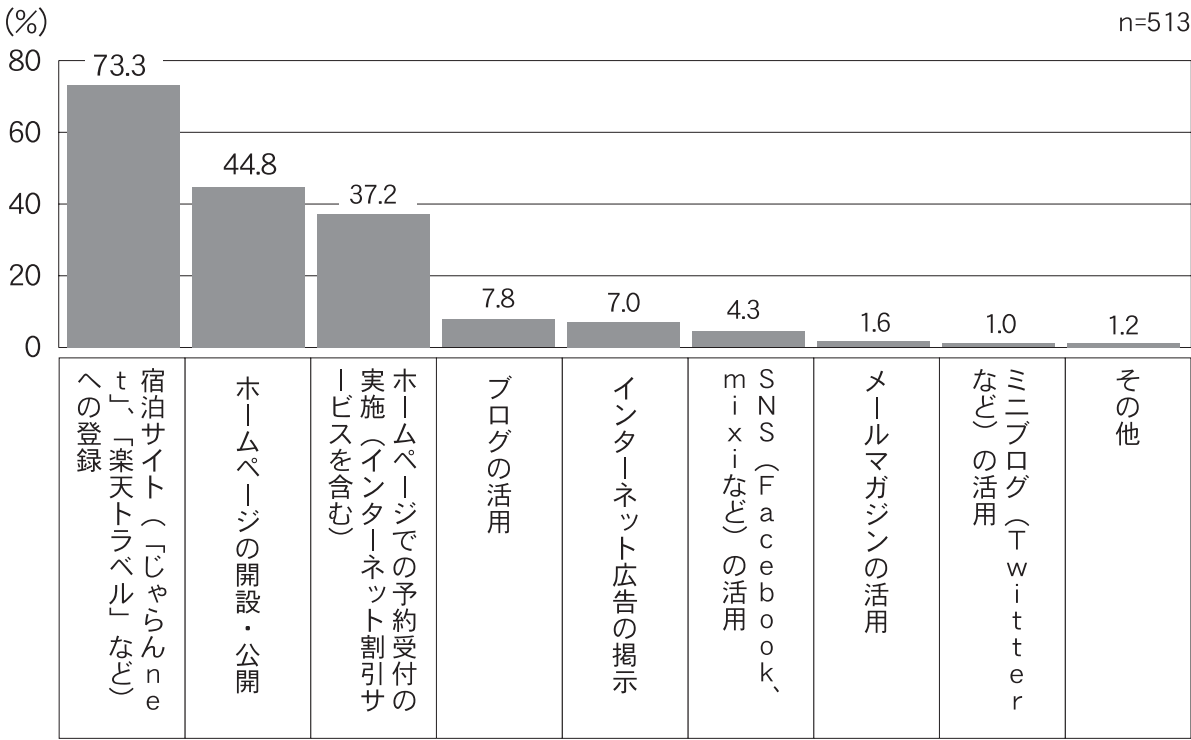
宿泊客1人の1泊あたりの平均宿泊単価



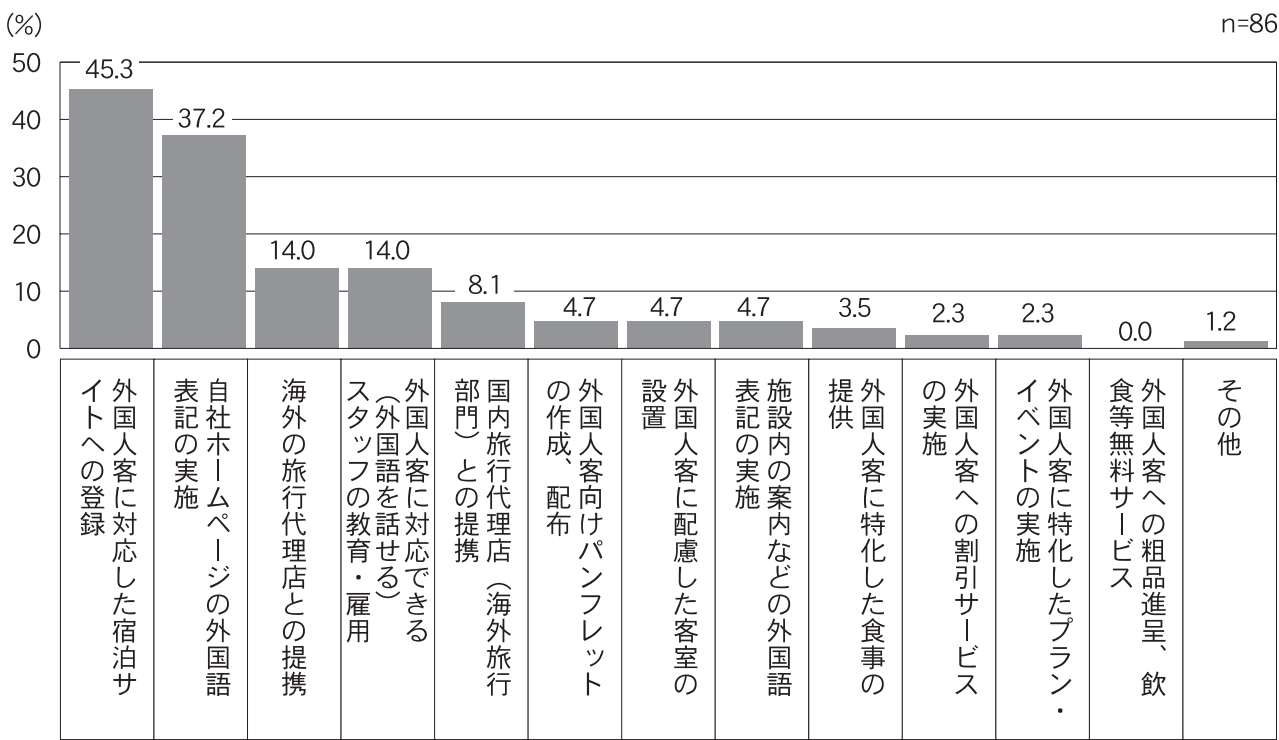
実施効果が高いプラン(複数回答)



実施効果が高い取り組み(複数回答)



外国人に実施効果が高い取り組み(複数回答)



シニア層に実施効果が高い取り組み(複数回答)

